

論文内容の要旨

論文題目 「環境活動拠点の運営と計画に関する研究」

氏 名 石原弘明

1990年代以降、市民活動のめざましい展開と行政の官民パートナーシップ(public private partnership)の取り組みにより、運営母体への住民参加を積極的に進める公共施設が増えている。この流れは自治体法の一部改正に伴って民間事業者の公共施設運営を可能にした指定管理者制度の導入によって、さらに検討の俎上に上ることが予想される。しかし、住民参加は事例の個別性や地域性が強いいため、多くの場合、関係者が様々な試行錯誤をしながら独自に方法を見出して進めているのが現状である。また、施設計画にあたっては運営に参加する住民の施設利用特性も考慮すべきであるが、具体的に参加する住民が明確になる前に設計を終えてしまうことが多く、運営母体への住民参加と施設計画の関係性は、設計者の関心事の一つであるが、定性的に捉えることが困難であった。

そこで本論文は、1990年代以降に建設が相次いだリサイクル啓蒙普及施設、あるいは環境学習施設と呼ばれる施設郡が、運営母体への住民参加を積極的に進めている状況に着目し、住民参加と施設計画の関係性に関する事例の横断的分析を行ない、計画学的な知見を得ることを目指している。

論文は序論と結論を含む9章より構成されるが、それぞれの概要は以下の通りである。

第1章は序論で、研究の目的・背景・方法・既往研究上の位置づけなどを論じた。

先ず本論で扱う施設を「環境活動拠点」として定義し、その意味と範囲を明らかにするとともに、この施設郡にみられる運営母体への住民参加の特徴と課題について明らかにすることで目的を述べた。

次に研究背景として、運営母体への住民参加と施設計画の接点、施設計画と対置すべき対象が今日的な意味でのコミュニティ特性である点、施設計画とコミュニティ特性の分析視点等について述べ本論の方法を示した。

最後に住民参加に関する既往研究と本研究の関わりについて解説した。

第2章は1次調査として、1都3県のリサイクル啓蒙普及施設、環境学習施設30事例の基本的特性と機能を整理し、施設に関する基礎的な分析(ビルディングタイプ分析)を行なった。

分析にあたっては、機能複合化の視点から施設を①リサイクルプラザ内施設、②単独施設、③複合施設、④その他施設の4つに分類し、機能の共通性と相違点を明らかにした。その上でこれらの施設郡の特徴として、リサイクル等の生活に密着した事業によってコミュニティニーズを生んでいること、このコミュニティニーズとより大きな環境保全というテーマをどのように同居させるかが施設の課題であることを述べた。

第3章は住民参加の基礎的分析として、第2章で取り上げた施設の運営方法について、運営母体への住民参加を視点として類型化を行なった。分析にあたっては複合化された機能毎に参加状況を捉え、施設間の共通性と相違点が明らかになるように進めた。

先ず施設全体の運営方法を①自治体直営型、②ボランティア参加型、③団体委託型の3つ分け、さらに細分項目として啓発事業、リサイクルショップ、家具展示販売の各機能の住民参加の有無を分け、30施設を12の運営方法に分けた。

第4章は第3章で明らかにした運営方法について、各運営方法がどのような活動特性を持っているかを明らかにするため、活動内容と施設活用方法の分析を行なった。

分析は活動の違いが明確になる実施事業数と事業実施場所を視点として行ない、①直営集客型、②直営+住民参加集客型、③住民参加集客型、④直営拠点型、⑤住民参加拠点型の5つに類型化し、各類型について事業特性を解説した。

第5章は第3章の運営方法毎に、どのような組織化プロセスによって参加が進められたかを検証した。この検証によって①住民の組織化プロセスと設計プロセスの関連性、②運営方法と活動類型の成立背景、の2点を明らかにし、コミュニティ特性の抽出を行って施設計画との関係性について考察を行なった。

また運営への住民参加の影響要因として、施設を開設した自治体の人口規模・人口密度と運営形態の関係を検証し、第7章・第8章の国内調査の基本的課題認識を明らかにした。

第6章は市民参加による運営が啓発活動にどのような影響を及ぼすのか、さらに施設の利用方法にどのような特性が現れるのかを3つの定点観測調査によって明らかにした。

調査は、①利用者行為とプランニングの関係性、②利用者行為とコミュニティ特性の関係性、③複合施設の複合化効果、という3つの視点から行い、施設の機能複合化の計画的視点、コミュニティ類型別のプランニング特性、等の評価を行なった。

第7章は第2～5章の考察を踏まえ、2次調査として全国のリサイクル啓蒙普及施設、環

境学習施設の設置状況、施設特性を明らかにした。

調査の結果多くみられたリサイクルプラザ内施設については特に体系的な分析をおこなった(第2章の補足研究)。

第8章は、住民参加の影響要因について、自治体人口規模を視点として検証を行なった。

検証の結果、①自治体直営型は人口密度の低い分布傾向を、②ボランティア参加型は国内自治体の分布傾向と類似した分布傾向を示し、③団体委託型は(東京特別区を中心とした)大規模市区と小規模市町に2極化する傾向が現れた。この傾向について事例検証を行ない、地域住民への団体委託は、東京特別区・近隣市区は人口の集積と自治体の強い独自裁量権を背景とし、小規模自治体は意思決定を一元的に行い得る組織の機動性の高さを背景として実現していることが明らかになった。また小規模自治体にも大規模自治体同様、複数のコミュニティ特性が確認できた。

第9章は最後の章として本文全体をまとめたもので、これをもって結論とした。

先ずここまでの章を振り返りながらその成果の概要をまとめ、改めてここで示した研究の意味を明らかにした。その上で本研究では成しえなかった事項を明らかにし、環境活動拠点と括った施設の課題を示しつつ今後の展望について述べ、論を結んだ。